

各 位



2025年2月10日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 名 取締役社長 五島 久
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL 092-723-2502)

2025年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2025年3月期 第3四半期末(2024年12月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	932,671	911,119
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,777	268,777
うち、利益剰余金の額	669,443	660,194
うち、自己株式の額(△)	5,549	5,546
うち、社外流出予定額(△)	-	12,305
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,809	19,189
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	18,809	19,189
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,671	44,533
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,953	3,951
うち、適格引当金コア資本算入額	41,718	40,581
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	997,152	974,843
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,123	17,495
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	18,123	17,495
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,058	1,109
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	53,191	51,672
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	198	24
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	72,570	70,301
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	924,581	904,541
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,417,497	7,224,460
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	317,647	317,647
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,735,144	7,542,107
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.95 %	11.99 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	673,324	652,035
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	530,407	526,507
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	17,388
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,515	12,752
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	12,515	12,752
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,359	30,256
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	145	157
うち、適格引当金コア資本算入額	31,213	30,098
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	717,199	695,043
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,041	9,574
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	10,041	9,574
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	1
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	30,683	29,840
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	30,382	40,646
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	30,382	40,646
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	16,978	20,254
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,315	12,133
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	6,662	8,121
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	88,089	100,317
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	629,110	594,725
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,377,717	5,196,448
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	195,991	195,991
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,573,709	5,392,440
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.28 %	11.02 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	630,612	610,489
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	487,801	485,068
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	17,388
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,473	28,730
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5	16
うち、適格引当金コア資本算入額	29,468	28,714
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	660,085	639,220
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	9,644	9,143
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,644	9,143
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	18,167	17,088
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	34,872	44,915
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	34,872	44,915
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,126	12,052
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	5,926	7,739
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	3,199	4,312
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	71,810	83,199
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	588,275	556,021
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,112,719	4,937,792
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	184,877	184,877
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,297,597	5,122,670
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.10 %	10.85 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,523	89,020
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	22,829	27,466
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	6,140
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,793	3,712
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,793	3,712
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,317	92,732
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	913	858
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	913	858
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,714	5,517
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,032	999
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,032	999
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,660	7,374
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	86,656	85,357
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	637,233	623,098
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,939	23,939
資本フロア調整額	146,583	142,024
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	807,756	789,062
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.72 %	10.81 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	231,318	226,869
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	113,243	113,193
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	4,398
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,173	5,759
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	6,173	5,759
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,491	232,628
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,208	2,251
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,208	2,251
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,155	1,301
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,988	8,468
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,352	12,021
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	225,138	220,607
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,754,467	1,702,331
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	56,460	56,460
資本フロア調整額	174,630	111,750
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,985,558	1,870,542
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.33 %	11.79 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,601	23,277
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	16,897	16,795
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	221
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,269	3,184
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,269	3,184
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,870	26,462
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	138	152
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	138	152
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	185	185
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,848	1,819
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,172	2,157
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,698	24,305
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	261,566	254,740
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,377	13,377
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	274,944	268,118
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.98 %	9.06 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	7,761	8,895
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,500	25,500
うち、利益剰余金の額	△17,738	△16,604
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	237	219
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	237	219
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,998	9,115
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,998	9,115
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,031	17,557
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,490	2,490
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	21,521	20,047
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	37.16 %	45.46 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。